

立ち止まって じっくり考える

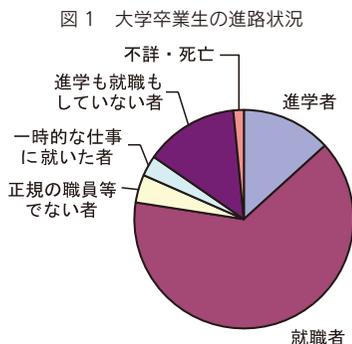
文=川村雅則

(かわむらまさのり／経済学部准教授)

経済財政諮問会議、規制改革会議、産業競争力会議、日本経済再生本部など、やたらと強そうな名前の政府機関から、この国のカタチを変える様々な改革案が矢継ぎ早に出されている。私の研究分野に限っても、「改正」労働者派遣法、「限定正社員」制度、解雇規制の緩和、労働時間規制の緩和などなど。

気になるのは、こうした各種の改革案が、内容そのものではなく、その打ち出し方——例えば、改革を阻む「既得権益」勢力を断固として排し、「岩盤規制」を打ち破るといったイメージやスローガンによって、評価されがちな傾向にあることだ。決められる政治への渴望が背景にあるのかもしれない。でも、必要なのはそんな改革なのだろうか、と労働現場を訪れるたびに私は疑問に思う。

例えばわが国の非正規雇用割合は、いまや4割に(女性に限れば6割に)達しようとしている(総務省「就業構造基本調査」)。学生に人気の高い公務員の世界でも非正規は増え続け、地方公共団体ではおよそ3人に1人の割合だとされる。雇用保障がないまま彼らのほとんどが年収200万円以下で働く。



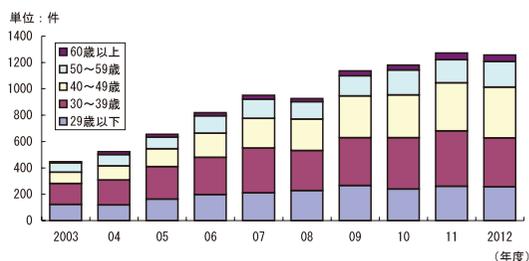
出所：文部科学省「2013年度学校基本調査」より作成。

ちなみに大学卒業生の進路状況を見ても(図1)、卒業後に安定的な雇用には就いていない者(①正規の職員等でない者、②一時的な仕事に就いた者、③進学も就職もしていない者)の割合は2割に及び、②③だけでかつては3割弱に達していたときから比

べれば改善されたとはいえ、それでも卒業時点で、安定雇用からこれだけすではじかれているのは構造的な問題といえよう。

就職しても安心とは限らない。いわゆるブラック企業問題——厚生労働省風にいえば、若者の「使い捨て」が疑われる企業の問題である。長時間労働を背景に就職後早期に倒れる若者が増えている。例えば図2は、精神障害の労災請求数を年齢別にみたものだ。件数の急増そして20、30歳代で半数を占めることが目につく。いわゆる過労死ラインに該当する週60時間以上働いている者が、例えば30歳代の男性ではおよそ5人に1人に及ぶこと(長時間労働の恒常化・日常化)を考えても、これらは、不幸な一部の人のための問題ではない。

図2 年齢別にみた、精神障害の労災請求件数の推移



出所：厚生労働省資料より作成。

いまいぢびんとこない話かもしれない。だが例えば、みなさんが学生生活を送るこの大学という世界にも同様の問題はあ。あなたに対応してくれる職員が、仕事は恒常的なのに一年など有期で雇われていたり、何年長期で働いても昇給もないような不条理のもとで働いていたり。でも、それはわからないだろう。見えないものを見るチカラがなければ、問題は立ち現れてこない。

冒頭の話に戻る。当世、カイカクばやりで、即断即決が求められる時代である。でもそういうときこそ、何が正しいのか、立ち止まって深く静かに考えてみる必要がある。その場所に図書館はふさわしい。